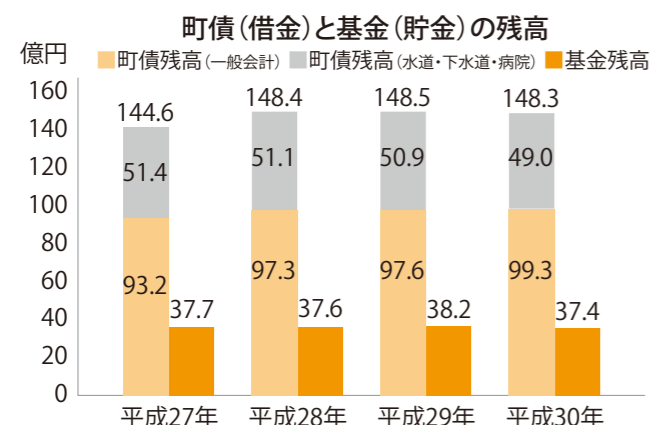


町債(借金)と基金(貯金)の残高

町債残高は、水道・下水道・病院などの特別会計等で1億9千万円減少しました。一般会計では約1億5千万円の繰上償還を実施しましたが、光ケーブルなど大規模事業の実施により1億円7千万増加しました。一般会計で見ると、本町は同じ規模の団体(類似団体)と比較して、町民一人当たりの町債残高が約2倍あり、今後も計画的な事業執行、繰上償還が必要だと考えています。町は、住宅や道路、水道などを整備するときに、国や金融機関からお金を借りています。(基金には国保会計分を含む)

基金は約37億円で推移しています。平成30年度は、国債などの基金運用益やふるさと応援寄付金など約2億7百万円を積み立てました。また若者女性の活動に対する補助やふるさとの森運営、ふるさと応援寄付金を活用した事業などのために約1億9千万円を取り崩したほか、減債基金を3千万円、まちづくり基金を6千万円取り崩しました。



特別会計

全ての会計で、黒字決算となりました。簡易水道事業では佐見地区水道敷設工事、中央監視装置の整備などを行いました。下水道事業では浄化槽を新たに10基設置しました。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業	6億6,982万円	6億6,665万円	317万円
後期高齢者医療事業	1億7,218万円	1億7,206万円	12万円
介護保険サービス事業	3,392万円	3,054万円	338万円
簡易水道事業	4億1,234万円	3億3,094万円	8,140万円
下水道事業	4億1,006万円	3億8,948万円	2,058万円

病院事業会計

病院事業会計(資本的収支)では、来島診療所の空調設備を更新したほか、内視鏡やレントゲン機器など医療機器を更新しました。

会計名	収入済額	支出済額	差引残額
病院事業(収益的収支)	10億3,021万円	10億4,072万円	-1,051万円
病院事業(資本的収支)	1億3,452万円	1億8,397万円	-4,945万円

※収益的収支は、病院の経営活動に係るもの。(料金収入や人件費、施設維持費、薬品費など)
資本的収支は、施設、医療機器の整備や借入金の元金返済費用などに係るもの。

まちの財政の健康状態を表す指標

実質公債費比率 10.8% (昨年度9.2%)

家計に例えると、年収に対してローンの年間の返済額が何割あるかを表しています。

昨年度から1.6%上昇しましたが、現時点では健全な状態です。町合併後、順調に改善してきた指標でしたが平成30年度決算で上昇に転じました。令和元年度も大規模事業が続くため、数値が上昇(悪化)する見込みです。今後は、公共施設の建設の際、施設の統廃合や複合化などの検討も必要だと考えます。(この指標が25%以上になると、一部の起債(借金)の借入れが制限されます)

将来負担比率 48.3% (昨年度49.1%)

家計に例えると、生活費や学費、家のローン、子どもへの仕送り費用など将来負担しないといけない費用の合計が、年収の何年分あるかを表しています。昨年度から0.8%減少し、現時点では健全な状態です。

経常収支比率 94.7% (昨年度93.7%)

人件費や扶助費、借金の返済費用のように毎年度決まって支払われる経費が、税金や普通交付税などの使い道が限定されない毎年度定期的に収入されるお金のどのくらいを占めているかを表しています。

比率が100%に近くなると、自由に使えるお金が少なくなり、財政にゆとりがなくなります。公債費(借金の返済費用)や扶助費の増加などによって、数値が悪化しました。

町民1人当たりまたは1世帯当たりで見ると

人口 4,819人
世帯 2,028世帯
[平成31年4月1日現在]

使った費用【一般会計】
79億798万円
1人 164万円
1世帯 390万円

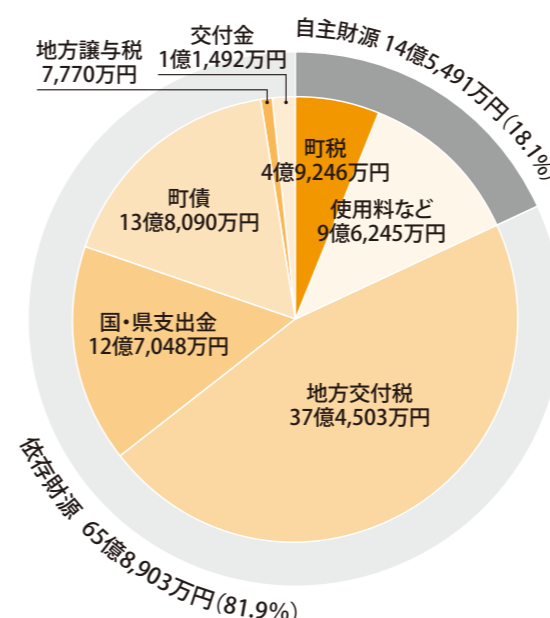
負担した税金【一般会計】
4億9,246万円
1人 10万円
1世帯 24万円

借入金残高【一般会計】
99億2,480万円
1人 206万円
1世帯 489万円

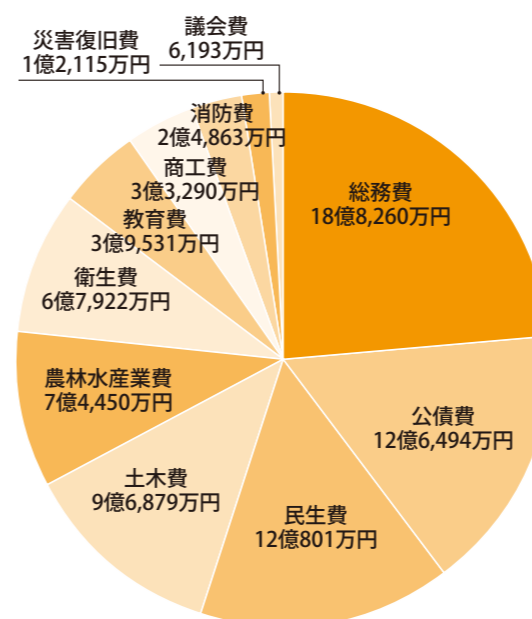
借入金残高【全会計】
148億2,863万円
1人 308万円
1世帯 731万円

基金残高 37億4,252万円
1人 78万円
1世帯 185万円

歳入【一般会計】
歳入合計 80億4,394万円



歳出【一般会計】
歳出合計 79億798万円



総務費…選挙、庁舎維持費、公共交通、地域振興などに使われる費用
公債費…町債(借金)の返済費用
民生費…保育所や高齢者・障がい者福祉、生活保護などに使われる費用
衛生費…予防接種や健康診断、ごみ処理、環境の保全などに使われる費用

歳入の状況

昨年度と比較して、自主財源は町税が約7百万円減少、ふるさと応援寄付金が約1千9百万円増加、基金からの繰入金(貯金の取り崩し)は約1億5千8百万円増加しました。依存財源は、光ケーブル整備や来島拠点複合施設の造成工事など新たに始まった大規模建設事業のため町債(お金の借入れ)が約2億5千8百万円増加しています。

歳入全体で見ると、総額の約46%を地方交付税が占めるなど、収入の8割以上を国・県からの資金で賄っています。町合併による地方交付税の加算は令和元年度が最終年度となります。より一層、施策の重点化、歳入に見合った財政運営が必要となっています。

平成30年度に実施した各費目の主な事業(新規事業など)

- 総務費** 旧頓原庁舎跡地広場整備、光ケーブル整備(赤来地域)、定住促進住宅建設(2棟)、来島拠点複合施設設計・敷地造成、町営バス更新(1台)、町営バス・デマンドバス運行、飯南高校の支援、小さな拠点づくりの支援など
- 民生費** 高齢者生活福祉センター屋根・冷暖房設備改修、高齢者福祉、障がい者福祉、子ども等医療費助成、保育所エアコン整備(桜ヶ台・さつき・来島)、保育所運営など
- 土木費** 町道整備、新衣掛団地建設(1号棟・2号棟)、除雪機械更新(1台)、道路除雪など
- 農林水産業費** リースハウス団地整備(10棟)、カントリーエレベーター地震被害復旧支援、農道整備、農業基盤整備、鳥獣被害防止、地籍調査、町行造林事業など
- 衛生費** 医療従事者確保対策助成金、各種健診・予防接種、ごみ処理施設の運営など
- 教育費** 学習支援館運営、ICT教育の推進(デジタル教科書)、頓原球場スコアボード整備、赤名山村広場トイレ改修、給食センター食器洗浄機更新など
- 商工費** 琴引スキー場人工降雪機用貯水池地震被害復旧工事、観光施設維持管理・運営、創業支援事業など
- 消防費** 島根県西部地震災害見舞金等、消防団車両更新(2台)、防災士の養成、防災行政無線屋外スピーカー整備(8カ所)など

平成30年度
まちの決算

平成30年度の一般会計と特別会計等の決算認定を9月議会に提出しました。議会では、決算審査特別委員会(景山登美男委員長他5名)を設置し、12月議会にて報告される予定で審査が行われています。